

平成19年度当初予算案 ～地域が輝く長野県づくりを目指して～

全ての人々が安心して暮らせる長野県を目指します

深刻な医療従事者不足の解消に取り組みます

新 産科・小児科医療提供体制再構築促進事業 517万5千円 衛生部

産科・小児科医療の崩壊を防ぐために中核的な病院を中心とした地域医療システムを構築するとともに、院内助産所や助産師外来などの開設に向けた取組を支援

新 医師確保緊急対策事業 3,100万円 衛生部

医師不足が顕著な産科医、小児科医、麻酔科医等の確保のため、県外から転任してくる医師に対する研究資金の貸与制度を創設するとともに、県内の後期研修病院等で研修等を行った後期研修医に対し研修奨励金を交付

- ・特定診療科医師研究資金貸与事業 貸与額 3年以上 300万円 2年以上 200万円
- ・特定診療科後期研修医等支援事業 支給額 30万円

長野県医学生修学資金貸与事業 4,800万円 衛生部

全国の医学生を対象に、本県の医療機関への従事を条件に修学資金を貸与

- ・新規 5人 継続 15人

新 長野県ドクターバンク事業 282万3千円 衛生部

長野県に関係又は関心のある医学生や医師などを登録し、医療情報の提供や病院の求人と県外医師等の求職を調整する職業紹介事業を実施

新 女性医師就業環境整備事業 321万7千円 衛生部

女性医師の離職防止や職場復帰などのライフステージに応じた就労を支援するため、普及活動や再教育を支援

病院内保育所運営費補助金 3,697万円 衛生部

看護職員、医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、院内保育所を運営する医療機関に助成

新 信州佐久大学(仮称)整備促進事業(再掲) 2億5,000万円 教育委員会

専門性の高い看護師の養成及び確保を図るための大学整備に助成

- ・信州佐久大学(仮称)看護学部看護学科(平成20年4月開学予定)

看護師等養成所施設整備事業補助金 6,147万9千円 衛生部

老朽化した諏訪赤十字看護専門学校の増改築工事に助成し、看護師の養成を支援

心と体の健康づくりを進めます

新 難聴児支援センター事業 250万3千円 衛生部

早期に発見された難聴児を適切に療育へ結び付けることにより言語獲得能力を高めるとともに、保護者の不安の軽減を図るための支援拠点を新たに設置

- ・難聴児支援センター 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)

難病特別対策推進事業 1,156万8千円 衛生部

難病患者及びその家族に対する支援や難病医療体制の整備を行うとともに、新たに相談・支援の拠点を設置し、難病相談体制の充実と難病医療ネットワークを構築
・難病相談・支援センター 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)

感染症健康診断等予防対策事業 2億1,924万6千円 衛生部

感染予防及びまん延防止のため、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、健康不安者や飲食業従事者などを対象とした健康診断を実施

エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業 995万2千円 衛生部

エイズ・性感染症に対する正しい知識や早期検査の重要性を普及啓発し、迅速検査の実施により相談・検査を受ける機会を拡大

8020運動推進特別事業 931万9千円 衛生部

「80歳になっても20本以上の歯を保とう」という8020運動を積極的に普及啓発し、県民の健康増進につながる口腔の健康管理を推進

新 **メタボリックシンドローム対策事業 1,519万7千円** 衛生部

メタボリックシンドローム等に関する健康・栄養調査や健診・保健指導研修会を行うとともに、普及・啓発キャンペーンを展開し、生活習慣病を予防

すこやか信州食育発信事業 449万4千円 衛生部

生きるための基本であり、健やかな心身の発達に大きな影響を及ぼす食生活の大切さを発信し、生涯にわたり健全な食生活が維持できるよう県民を支援

新 **森林セラピー基地体制整備事業(再掲) 3,682万1千円** 林務部

林業、観光、医療などを融合させた新たな森林関連産業の育成と地域の活性化を図るため、森林セラピーに関する広報普及活動などを推進するとともに、環境整備等を支援

信州「森の小径」整備事業(再掲) 2,096万1千円 林務部

森林に親しむことで健康づくりに役立てるため、里山周辺における遊歩道の整備やウッドチップ舗装、標識等の設置を支援

新 **医療費適正化計画策定事業 138万8千円** 衛生部

急速な少子高齢化に対応し、中長期の視点から医療費の伸びを適正なものとするため、生活習慣病の予防対策や平均在院日数の短縮対策を柱とする医療費適正化計画を策定

第五次保健医療計画策定事業 949万1千円 衛生部

本県における保健医療の提供体制の確保を図るため、医療費適正化計画などと整合を図りながら第五次保健医療計画を策定

がん診療連携拠点病院整備事業 4,550万円 衛生部

がん医療水準の地域格差を是正し、高度化を図るため、2次医療圏毎にがん診療連携拠点病院を整備
・佐久総合病院、諏訪赤十字病院、飯田市立病院、長野赤十字病院、長野市民病院

救命救急センター運営費補助金 2億5,497万5千円 衛生部

救命救急センターの運営に助成し、重篤救急患者の医療を確保
・佐久総合病院、諏訪赤十字病院、相澤病院、長野赤十字病院

ドクターヘリ運航事業 1億7,283万1千円 衛生部

ドクターヘリを運航する佐久総合病院に助成し、救急搬送時間の短縮による救命率の向上や後遺症の軽減・へき地における救急医療体制を強化

小児初期救急医療体制整備事業 2,247万6千円

衛生部

夜間における小児救急患者の保護者向けの電話相談と地域ごとの小児救急医療を確保し、
子どもの初期救急の医療体制を整備
・7医療圏 ← 5医療圏

木曽病院病棟リニューアル事業 1億3,800万円

衛生部

患者中心のより安全でより良質な医療サービスを提供するため、老朽化した一般病棟のリ
ニューアル等を実施

こども病院リニアック整備事業 3億2,550万円

衛生部

老朽化した高エネルギー放射線治療システム(リニアック)を、症状にあわせ精度の高い照射
のできる装置に更新し、放射線を用いた小児がんの治療体制を充実強化

感染症指定医療機関補助金 2,733万9千円

衛生部

感染症患者に対する良質で適切な医療を提供するため、感染症指定医療機関の施設運営費
や新型インフルエンザ対策のための設備整備に対する補助を実施

高齢者が生き生きと暮らせる社会づくりを進めます

新 信州熟年者地域活動支援事業 110万3千円

社会部

高齢者や団塊世代等が積極的に地域活動に参加し、地域社会の担い手として活躍できるよう
にセミナーや研修会を実施

宅幼老所支援事業 7,302万3千円

社会部

NPO法人等が設置する民家改修型の宅幼老所の整備、宅幼老所が行う一時宿泊や地域共
生型生活ホーム等の運営を支援するとともに、職員研修等を実施

傾聴ボランティア養成事業 327万円

社会部

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の寂しさや悩みを聞く傾聴ボランティアを養成

新 生活道路事故防止対策事業(再掲) 1,015万2千円

警察本部

「生活道路」での交通事故の発生を防ぐため、市町村との連携により、無規制交差点の新規規
制、外周発光装置付き標識板の整備を推進
・外周発光装置付き標識板 54か所

介護給付費負担金 192億9,190万2千円

社会部

市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担

地域支援事業交付金 4億9,011万3千円

社会部

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相
談・支援体制等を強化する市町村を支援

日常生活自立支援事業 4,863万5千円

社会部

障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが住み慣れた地域社会で自分らしく暮らし続けられるこ
とを目指し、社会福祉協議会で行っている相談支援体制を強化

福祉サービス評価推進事業 138万8千円

社会部

福祉サービスの質の向上を図るため、福祉サービス第三者評価制度の普及啓発を推進し、利
用者のサービス選択の一助となる情報を提供

社会福祉施設整備事業 14億1,799万3千円

社会部

社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設等の施設整備に対し助成

- ・特別養護老人ホーム 6か所
- ・養護老人ホーム 1か所
- ・宅幼老所 11か所(再掲)

障害者が安心して生活できる体制を構築します**障害者自立支援給付等事業 69億8,627万円**

社会部

障害者自立支援法の施行に伴い、支援費から制度変更された自立支援給付の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成

新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 10億1,098万1千円

社会部

障害者自立支援法の着実な定着を図るため、基金の活用により、送迎サービスに係る利用者負担の軽減や就労支援、制度の移行に伴う事業者の激変緩和策などを実施

心身障害児(者)タイムケア事業 6,743万6千円

社会部

家庭で障害児(者)を一時的に介護できない場合等に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供することにより、障害児(者)の地域生活を支援

新 通園施設を利用する障害児の療育支援事業 406万2千円

社会部

障害児の他に保育所等を利用する児童がいる世帯に対し軽減措置を講じ、障害児の早期療育の機会を確保し、子育てを支援

- ・児童2人目 利用料の1/2を軽減
- ・児童3人目以上 利用料の9/10を軽減

重症心身障害児(者)支援事業 1億8,250万8千円

社会部

在宅の重症心身障害児(者)の通園による訓練・指導や、通所施設などに通う障害児(者)の訪問看護サービスの利用などに対し助成

- ・実施箇所 12か所 ← 11か所

高次脳機能障害者総合支援事業 562万4千円

社会部

高次脳機能障害者に対する生活復帰・社会復帰訓練や就労復帰に向けた支援を実施

共同作業所新体系移行円滑化支援事業 2億8,322万6千円

社会部

共同作業所が障害者自立支援法の新体系へ円滑に移行できるよう支援し、地域の障害者の多様なニーズに応えることができるサービス提供者を育成

福祉就労強化事業 3,648万4千円

社会部

工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を促進

障害者就業支援事業 9,214万6千円

商工部

障害者の雇用の拡大を図るため、職業相談、求人開拓などの就業支援や障害者の能力、適性に応じた多様な訓練を実施

障害者地域生活移行推進事業 3,470万7千円

社会部

地域生活への移行が可能な精神障害者の退院を支援するとともに、入所者の地域生活移行を行うために地域生活移行推進員を設置する民間の知的障害者入所施設を支援

- ・新たに退院支援コーディネーター4人を配置

障害者相談支援事業 2億3,863万円 社会部

障害者が安心して地域で暮らせるように、生活や就業、療育を支援する圏域ごとの相談支援体制を充実

- ・新たに相談支援体制整備推進アドバイザー10人を配置

西駒郷改築事業 6億3,800万8千円 社会部

西駒郷利用者の居住環境の改善及び利用者の地域生活移行に必要な支援体制を整備するため、西駒郷の敷地内に新居住棟を建設

- ・平成19年11月利用開始予定

日常生活自立支援事業(再掲) 4,863万5千円 社会部

障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが住み慣れた地域社会で自分らしく暮らし続けられることを目指し、社会福祉協議会で行っている相談支援体制を強化

社会福祉施設整備事業(再掲) 14億1,799万3千円 社会部

社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設等の施設整備に対し助成

- ・障害者施設 4か所
- ・障害者グループホーム等 59か所

誰もが活躍できる社会を実現します

新 仕事と育児両立支援推進事業 152万2千円 社会部

従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と育児を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進

労働相談事業 1,580万7千円 社会部

労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施

労働環境に係る調査啓発事業 1,005万2千円 社会部

県内事業所の労働環境の実態を把握するため、調査事業や意見交換等を実施

ひとり親家庭就業・自立支援事業 2,069万円 社会部

母子家庭の母等の自立に向けて、職業能力の開発や技能の習得など就業支援を実施

みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業 437万8千円 企画局

人権意識を高揚し、互いの違いを尊重し合う共生社会の実現を図るため、様々な人権に関する県民の主体的な取組を支援

中国帰国者愛心ネットワーク推進事業 9,769万7千円 社会部

中国帰国者におだやかな日々を心豊かに過ごしていただくため、給付金の給付や医療通訳の派遣、地域交流などの講座を実施

「減災」対策など県民の生命・財産を守る安全な地域づくりを進めます

災害に強い県土づくりを目指して「減災」対策を積極的に進めます

森林整備事業 43億2,763万9千円 林務部

森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐面積を拡大して実施

- ・18,000ha(平成18年度2月補正前倒分含む) ← 17,000ha

河川施設の維持修繕事業(県単独 再掲) 5億2,000万円 土木部

河川の適正な維持管理水準を確保し機能を最大限に発揮させるため、河川施設の維持修繕を重点的に実施

- ・護岸等河川管理施設の修繕
- ・河川内堆積土等の除去

内水対策事業(県単独 再掲) 1億500万円 土木部

千曲川等の支川合流部付近における抜本的な内水対策を進めるとともに、浸水被災地区の早期復旧を図る減災対策として排水ポンプ車を整備

洪水ハザードマップ作成支援事業 1億円 土木部

河川の氾濫を想定した避難路・避難場所等の情報を提供し、被害を最小限に留めるため、市町村が実施する洪水ハザードマップの作成を支援

- ・30河川

総合土砂災害対策推進事業(土砂災害基礎調査) 3億円 土木部

土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害の恐れがある区域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援

災害防除道路事業(公共・県単独 再掲) 22億7,000万円 土木部

道路における落石等の災害を防止するため、落石防護柵やロックネット等の法面防災対策を重点的に実施

新 治山施設リフレッシュ事業(県単独 再掲) 1,700万円 林務部

災害の発生を未然に防止するため、治山施設の土砂・流木の処理を行い機能回復を促進

新 山地防災情報推進事業(公共 再掲) 1,350万円 林務部

山地災害による人的被害を最大限回避するため、「防災カルテ」による山地災害危険地区の調査・点検や市町村、住民への情報提供を行うなどの防災対策を実施

(平成18年7月豪雨災害への対応)

諏訪湖周辺浸水被害対策事業(公共 再掲) 11億6,422万1千円 土木部

平成18年7月豪雨災害に伴う諏訪湖周辺の浸水被害対策として、天竜川や諏訪湖流入河川の河川改修、逆流防止のための水門設置、樋門・樋管改修を実施

- ・釜口水門放流量 430m³/s ← 400m³/s

新 砂防激甚災害対策特別緊急事業(公共 再掲) 15億円 土木部

平成18年7月豪雨により特に甚大な土石流災害が発生した箇所において、再度災害を防止するため、砂防えん堤工等の対策工事を実施

新 災害に強い森林づくり緊急対策事業(公共 再掲) 3,000万円 林務部

平成18年7月豪雨災害の被災地周辺における保安林の整備を実施するとともに、災害に強い森林づくりに向けた調査等を実施

大規模地震に備えた耐震改修を進めます

住宅・建築物耐震改修促進事業 1億2,856万円 住宅部

震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、住宅等建物の耐震診断、耐震補強工事や緊急輸送道路の沿道建築物調査に支援

- ・耐震診断 8,981戸
- ・耐震補強工事 250戸

橋梁耐震補強事業(公共 再掲) 11億円

土木部

大規模地震に備え、災害時の迅速な防災活動を支援する道路の機能を確保するため、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進

公共施設耐震対策事業 5億8,714万4千円

住宅部

施設利用者の安全性を確保するため、計画的に耐震診断・耐震改修を実施

- ・耐震診断 23施設 121棟
- ・耐震改修 16施設 42棟
- ・耐震改修調査 3合庁

新 諏訪警察署建設事業(再掲) 3,762万円

警察本部

老朽化した諏訪警察署の移転建替え

- ・H19 地質調査、実施設計等
- ・H21 完成予定

新 長野中央警察署大規模改修事業(再掲) 1,090万2千円

警察本部

老朽化した長野中央警察署について、大規模改修により建物を延命化

高等学校施設整備事業(再掲) 7億9,395万7千円

教育委員会

東海地震に係る地震防災対策強化地域にある老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施

県民、行政が一体となって災害に強い体制を構築します**新 防災行政無線関連事業 3億4,532万5千円**

危機管理局

周波数変更に伴い使用できなくなる無線設備に代わる災害時の非常通信手段を確保

- ・ヘリコプター用無線設備更新 22か所
- ・衛星携帯電話導入 73台
- ・防災行政無線設備更新

新 地震体験車更新事業 4,610万1千円

危機管理局

地震に対する意識の高揚と地域防災力の向上を促進するため、最新の機能を搭載した車両に更新

新 国と共同の国民保護図上訓練実施事業 490万4千円

危機管理局

国民保護法及び長野県国民保護計画に基づき、国と共同で図上訓練を実施

新 消防広域化推進事業 54万5千円

危機管理局

消防体制の充実強化等を図るため、消防組織法に基づき、さらなる市町村の消防の広域化を推進

消防団充実強化支援事業 549万3千円

危機管理局

消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への支援や女性消防団員意見発表会・研修会への支援などにより消防団を充実・強化

犯罪の抑止や検挙により治安の向上を図ります**警察官増員事業 1億2,454万4千円**

警察本部

危機的状況にある治安の回復に向け警察官60人を増員

DNA型鑑定施設増設事業 4,293万2千円

警察本部

犯人特定のため必要不可欠とされているDNA型鑑定をより迅速かつ正確に実施するため、鑑定施設等を拡充整備

総合指揮システム整備事業(通信指令室の移転改修) 1億8,879万6千円 警察本部

総合指揮システム整備計画の一環として、老朽・陳腐化している通信指令システム更新に伴い、通信指令室の移転改修及び大型表示装置の整備等、高度化を推進

新 留置業務支援員配置事業 733万1千円 警察本部

被留置者の人権確保、事故防止等を図るため、留置業務支援員を新たに配置
・留置業務支援員 7人

新 諏訪警察署建設事業 3,762万円 警察本部

老朽化した諏訪警察署の移転建替え
・H19 地質調査、実施設計等
・H21 完成予定

新 長野中央警察署大規模改修事業 1,090万2千円 警察本部

老朽化した長野中央警察署について、大規模改修により建物を延命化

交番・駐在所建設事業 2億5,873万1千円 警察本部

老朽化している交番・駐在所について建替えを実施
・交番 2か所
・駐在所 6か所

子どもや女性など県民の安全を守る体制を構築します

新 子ども安全総合対策事業 1,722万9千円 警察本部

全国的に多発している子どもが被害者となる犯罪に対応するため、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保対策を推進
・スクールサポーター 7人

子どもの安全体制整備等推進事業 1,840万3千円 教育委員会

地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備や実践的な安全教育を推進
・スクールガード・リーダー 45人

児童虐待防止強化事業 1,030万9千円 社会部

児童虐待やDVの通告などに24時間・365日対応するとともに、市町村の虐待防止ネットワークを支援

女性保護事業 2,835万円 社会部

DV被害者などの相談や保護を行い、自立に向けての支援を行うとともに、人身取引被害者を保護し安全に帰国できるよう支援

新 総合的な消費者施策検討事業 53万6千円 生活環境部

消費者施策の総合的な対策を目的とした消費生活条例(仮称)制定など消費者施策のあり方について検討

消費者被害緊急防止対策事業 4,998万9千円 生活環境部

架空請求・ヤミ金融・悪質リフォーム等の消費者トラブルに対して相談、あっせん、指導及び被害の未然防止の施策を実施

危険な踏切解消事業(公共・県単独 再掲) 7億1,000万円 土木部

安全・安心な交通基盤の実現のため、開かずの踏切や歩道が狭隘で危険な踏切の改良を重点的に実施

新 **生活道路事故防止対策事業** 1,015万2千円 警察本部
「生活道路」での交通事故の発生を防ぐため、市町村との連携により、無規制交差点の新規規制、外周発光装置付き標識板の整備を推進
・外周発光装置付き標識板 54か所

木曽路交通事故抑止対策事業 926万3千円 警察本部
国道19号線(木曽路)における交通事故を防止するため、通行車両の誘導や駐留警戒などの業務を警備会社に委託し、交通安全等対策車両「木曾かめ君」を運行

交通安全施設整備事業 15億5,182万7千円 警察本部
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等を整備
・交通信号機 新設 46か所

県内産業を再生し、地域経済を元気にします

新たな成長の芽を育み、力強い企業活動を支援します

新 **地域中小企業育成プロジェクト事業** 1,331万4千円 商工部
きらりと光る元気な中小企業をプロジェクトチームにより集中的に支援・育成し、地域経済を活性化
・総合支援コーディネーター 2人
・支援・育成目標 20プロジェクト

新 **地域資源活性化事業** 45億円 商工部
地域経済の活性化を図るため、基金を造成し、その運用益により、中小企業等が行う地域資源を活かした新事業展開や新商品開発等の取組に対する助成と事業化までの継続的な支援を実施

企業誘致推進強化事業 4,113万8千円 商工部
新たに名古屋、大阪事務所を設置するなど、雇用の確保や地域経済の活性化を図るための企業誘致を強力に推進

ものづくり産業応援助成金 15億7,780万円 商工部
雇用の確保と地域経済の活性化につながる高い技術力を持つ企業等の工場、研究所の設置に助成
・助成対象 県外からの大規模工場、研究所の新設を対象とした助成制度を追加
・助成上限額 県外からの新たな大規模投資 10億円 ← 3億円
・助成率 段階的5~15% ← 一律10%

新 **成長産業分野キャッチアップ事業** 187万9千円 商工部
市場が拡大している自動車産業等に対し、県内製造業の独自技術や製品を売り込む訪問商談会等を実施

工業技術総合センター設備拡充事業 2億831万8千円 商工部
高機能・高精度な分析評価機器の設置と精度管理を充実し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制を強化
・高精度電磁波ノイズ試験用オープンサイトの充実

新 **地域ブランド商品開発支援事業** 1,076万2千円 商工部
地域資源を活用した機能性食品や伝統工芸品等の新商品開発、提案展示型の販路開拓等に対する支援などを行い、生活関連産業の活性化とブランド力を強化

中小企業融資制度資金 602億7,313万9千円 商工部

金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあつせん、信用保証料の一部を補助

- ・融資目標額 930億円 ← 800億円
- ・中小企業振興資金の限度額引き上げ、償還期限の延長
- ・経営健全化支援資金の充実

中小企業技術開発促進事業 3,709万6千円 商工部

産学官による共同研究や商品化への試作・技術開発、販路開拓に助成し、成長が見込まれる産業分野で付加価値の高い新製品・新技術を開発する中小企業を支援

産学官連携推進事業 4,382万5千円 商工部

ものづくり産業の振興を図るため、産学官による研究開発支援体制を整備

起業支援事業 4,224万8千円 商工部

起業意欲の醸成から準備、開業、成長まで段階に応じた支援を「チャレンジ起業相談室」等により展開し、創業を促進するとともに創業後のフォロー体制を充実

小規模事業経営支援事業 25億9,531万3千円 商工部

商工団体の機能強化により小規模事業者に対するサービス向上を図るとともに、小規模企業支援策の改革をスムーズに推進し、商工団体の総合的なレベルアップを支援

信州ものづくりスキルアップ事業 5,293万5千円 商工部

企業や受講者のニーズに応じた実践的な「ものづくり人材」の育成を行うとともに、マッチングコーディネーターを配置して、長年培った技術・技能を持つ方々を講師人材として発掘し、県内企業に紹介

- ・講座数 170コース
- ・受講予定者 延べ1,800人

ジョブカフェ信州運営事業 5,786万6千円 商工部

キャリア・コンサルティング、職業情報の提供などのサービスをワンストップで行う「ジョブカフェ信州」により、若年者の就業を支援

- ・若者の就労体験支援を充実

建設産業技術力向上支援事業 245万1千円 土木部

意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援

豊富で魅力ある資源を活用した観光立県「長野」を再興します

新 観光振興基本計画策定事業 129万円 商工部

観光の需要が多様化・個性化し、国内旅行者が伸び悩む状況のもと、観光立県「長野」の再興を図るため、平成20年度から24年度までを計画期間とする観光振興の基本計画を策定

新 温泉地・スキー場地区再生モデル事業 1,450万円 商工部

意欲のある温泉地やスキー場地区に対して再生プランの策定やプランの実現に向けた取組を支援

「信州キャンペーン」推進事業 4,000万円 商工部

キャンペーンのテーマである「環境と健康」を基本とした旅行商品の開発や、本県を主な舞台としたNHK大河ドラマ「風林火山」の放送に合わせた誘客活動などを官民一体となって推進

NAGANO・ハートオブジャパン・ワールドプロモーション事業 2800万円 商工部
新たな観光客層への誘客を促進するため、修学旅行やスキー客の誘致や韓国、中国、豪州などの外国人観光客を対象としたツアーを造成

田舎暮らし「楽園信州」創造事業 500万7千円 商工部
体験観光や二地域居住などを促進して、本県で田舎暮らしを希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市圏生活者を官民が一体となって誘引

信州心のふるさと交流事業(再掲) 3億3,566万3千円 農政部
都市農村交流の推進による交流人口の増加により、地域の活性化を図るための推進体制づくりや、交流拠点施設の整備に支援

新 森林セラピー基地体制整備事業 3,682万1千円 林務部
林業、観光、医療などを融合させた新たな森林関連産業の育成と交流人口の増大を図るため、森林セラピーに関する広報普及活動などを推進するとともに、環境整備等を支援
・7か所

信州「森の小径」整備事業 2,096万1千円 林務部
身近な森林の散策を楽しんでいただけるよう、里山周辺における遊歩道の整備やウッドチップ舗装、標識等の設置を支援
・6か所

信州の登山道リフレッシュ事業(再掲) 300万円 生活環境部
安全で快適な登山を楽しんでいただけるよう、登山道の日常的維持・補修を、登山道利用者からの協力金を活用して、山小屋等関係者と県が連携して実施

時代の変化に応じた元気のでる攻めの農業を展開します

新 強い園芸産地育成事業 5,195万5千円 農政部
新品種の導入支援等により多様な園芸産地を育成するとともに、実需者の要望に応えられる流通改革の支援や果樹に係る試験研究等の充実を推進

きのこ農業緊急支援対策事業 4,429万6千円 農政部
きのこ生産農家の経営安定を図るため、新たな販路開拓、新品目や複合作物の導入、経営診断の実施、生産安定資金造成等への支援や営農負債の借換えに対する利子助成等を実施

新 中山間集落営農づくり支援事業 2,600万円 農政部
中山間地域等における地域農業の維持を図るため集落営農の組織化と、経営展開に向けた活動及び農業用機械等の整備を支援

新規就農者支援事業 3,777万6千円 農政部
多様な新規就農者を確保・育成するため、就農相談活動の充実、農業技術研修の実施、新規就農里親制度による研修等、円滑な就農に向けた支援を実施

信州こだわり食肉生産推進事業 5,324万2千円 農政部
生産者のこだわりが見える信州産食肉の生産・供給体制を強化するため、全国トップクラスの繁殖雌牛の導入など食肉の生産基盤の強化を図るとともに、高い飼養技術の継承と普及を支援

安全・安心畜産サポート事業 460万5千円 農政部
参加農場への衛生管理指導やDNA鑑定による信頼性の高い牛肉のトレーサビリティシステムにより、県内産牛肉の安全・安心に関する情報を消費者に提供

環境にやさしい農業総合対策事業 4,482万1千円 農政部

持続的に農業を発展させるため、化学肥料・農薬の低減など、環境にやさしい生産方式を導入する生産者等を支援するとともに、エコファーマー認定や農産物表示認証を推進

野菜等の経営を下支えする価格安定事業(一部再掲) 6億7,839万5千円 農政部

農家の経営安定と農作物の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金を交付するための資金造成等を支援

長野県原産地呼称管理制度運営事業 1,382万2千円 農政部

信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施

県産農産物消費拡大・販売促進事業 528万5千円 農政部

県産の農畜産物の魅力を県内外の消費者、流通業者等に周知し、消費と販路を拡大するため、流通情報の収集や生産情報の発信、PRイベントなどを実施

信州農産物輸出支援事業 325万円 農政部

物産や観光などと連携した県産農産物の海外でのPRを実施するとともに、輸出販路開拓のための市町村の取組を支援

新 地産地消運動推進事業 207万円 農政部

「地産地消」を県民運動として推進するとともに、「地産地消」のネットワークの拡大、地場農産物供給力向上等を支援

新 信州オリジナル食材ブランド化推進事業 453万7千円 農政部

県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、オリジナル料理の創作や有名料理店への売り込み等を実施

信州伝統野菜認定・支援事業 59万5千円 農政部

伝統野菜の継承発展と地域振興を図るため、信州伝統野菜の認定や生産者等によるネットワーク会議、伝統野菜料理コンクールを実施

新 バイオマス信州推進事業 330万円 農政部

生物由来の有機性資源(バイオマス)の利活用促進に向けた取組を支援

信州心のふるさと交流事業 3億3,566万3千円 農政部

都市農村交流の推進による農山村地域の活性化を図るため、推進体制づくりや活動促進、交流拠点施設等の整備を支援

「緑の社会資本」の整備と林業・木材産業の振興に取り組みます

森林整備事業(再掲) 43億2,763万9千円 林務部

森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐面積を拡大して実施
・18,000ha(平成18年度2月補正前倒分含む) ← 17,000ha

ふるさとの森林づくり推進事業 1,054万5千円 林務部

県民の理解と主体的な参加を得て、間伐を中心とした森林整備・保全を推進するため、新たな財源の確保を検討するとともに、県民の森林づくりに参加する機会を提供

高性能林業機械導入推進事業 4,390万7千円 林務部

間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能林業機械の導入に助成するとともに、機械化に対応できる林業技術者を養成

森林整備地域活動支援交付金 2億1,592万4千円 林務部

間伐等の森林整備を計画的かつ着実に進めるため、整備に不可欠な森林の現況調査、境界の確認等を行う森林所有者に対する支援を行い、間伐の団地化を促進

森林整備に直結する作業道整備事業 7,000万円 林務部

森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、森林整備に直結する作業道等の整備に助成

森林地理情報システム(GIS)構築事業 5,611万3千円 林務部

森林関連情報の一元管理、蓄積、分析を行うための地理情報システムを構築し、森林資源の有効利用や森林組合等との連携を推進

松林健全化推進事業 2億2,664万3千円 林務部

防災や信州の原風景の保全及びマツタケ等の林産物の確保を図るため、アカマツの被害木の駆除や薬剤の散布などにより松くい虫被害の拡大を防止

新 信州の木次世代型供給システム開発事業 1,200万円 林務部

産学官の共同により森林資源管理と低コスト生産のための林業機械等を開発し、県産材の流通コストの削減や計画的・安定的な供給体制を構築

新 首都圏への信州の木情報発信事業 300万円 林務部

50万円分の県産材製品の提供など、首都圏に向けた県産材の普及活動を行うことにより、設計事務所、工務店等を通じた県産材の流通ルートの新規開拓を促進

新 信州の木お茶の間見学会支援事業 150万円 林務部

信州木材製品の認知度を高めるため、信州の木を活用した住宅を会場とする見学会を開催

森のエネルギー推進事業 3,756万円 林務部

県産材の有効利用と循環型社会の構築を図るため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラーの導入や個人への助成を支援するとともに、小規模ペレット製造施設の整備を推進

木の香る環境づくり総合推進事業 1億6,721万5千円 林務部

小・中学校、特別支援学校、幼稚園・保育所等の県産材による木造・木質化や県産材製机・椅子等の導入を推進

県産材供給体制整備事業 3,458万4千円 林務部

信頼性の高い県産材製品を安定的に供給する体制を推進するため、生産・加工・流通に係る施設整備に助成

信州ふるさとの住まいづくり支援事業 1億2,806万5千円 住宅部

県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資することを目的として、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等に助成

長野県の未来を担う人づくりを進めます

少子化対策・子育て対策を充実します

新 少子化対策連携促進事業 123万8千円 企画局

少子化や人口減少社会を見据え、市町村、経済団体、労働団体等と連携を図りながら、少子化対策を推進

- 新** **放課後子どもプラン推進事業 4億1,905万8千円** 教育委員会
 余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に
 対し助成
 ・児童クラブの運営 281か所
 ・放課後子ども教室の設置・運営 63か所
- 児童館等施設整備事業 1億4,360万6千円** 教育委員会
 18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育む
 ための児童館等を整備する市町村に対し助成
 ・児童館・児童センター 4か所
 ・児童クラブ室 8か所
- 新** **仕事と育児両立支援推進事業(再掲) 152万2千円** 社会部
 従業員の育児を支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と育児を両立しながら働くことので
 きる職場環境づくりを推進
- 新** **諏訪湖健康学園移転改築事業 39万9千円** 社会部
 情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」の移転改築に向けた検討を実施
- 病院内保育所運営費補助金(再掲) 3,697万円** 衛生部
 看護職員、医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るた
 め、院内保育所を運営する医療機関に助成
- 不妊治療費助成事業 4,809万4千円** 衛生部
 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、不妊治療費の一部を助成することにより、
 安心して妊娠できる環境を整備
- 新** **産科・小児科医療提供体制再構築促進事業(再掲) 517万5千円** 衛生部
 二次医療圏ごとの中核的な病院を中心とした地域医療システムを構築し、産科、小児科医療
 を再構築するとともに、院内助産所や助産師外来などの開設に向けた取組を支援
- 小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 2,247万6千円** 衛生部
 夜間における小児救急患者の保護者向けの電話相談と地域ごとの小児救急医療を確保し、
 子どもの初期救急の医療体制を整備
 ・7医療圏 ← 5医療圏
- 保育対策等促進事業 4億5,928万1千円** 教育委員会
 子育て環境が変化する中、多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育等を実施する
 市町村等に対し助成
- 新** **通園施設を利用する障害児の療育支援事業(再掲) 406万2千円** 社会部
 障害児の他に保育所等を利用する児童がいる世帯に対し軽減措置を講じ、障害児の早期療
 育機会を確保し、子育てを支援
 ・児童2人目 利用料の1/2を軽減
 ・児童3人目以上 利用料の9/10を軽減
- 新** **難聴児支援センター事業(再掲) 250万3千円** 衛生部
 早期に発見された難聴児を適切に療育へ結び付けることにより言語獲得能力を高めるととも
 に、保護者の不安の軽減を図るため、支援拠点を新たに設置
 ・難聴児支援センター 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)

こども病院リニアック整備事業(再掲) 3億2,550万円 衛生部
老朽化した高エネルギー放射線治療システム(リニアック)を、症状にあわせ精度の高い照射のできる装置に更新し、放射線を用いた小児がんの治療体制を充実強化

里親養成事業 155万円 社会部
里親登録、里親委託を促進するとともに、児童福祉施設に入所している子どもがホストファミリーとの生活体験により家族的な絆を深め、社会性が育まれるよう支援

子ども達一人ひとりの様々な「ちから」を育む教育を実現します

信州こまやか教育プラン 42億4,650万円 教育委員会
学級及び学習集団の規模を小さくし、個に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を促進
・小学校30人規模学級(35人基準)編制事業
・学習習慣形成支援事業(中1ギャップ対応含む)
・少人数学習集団編成事業

新 不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業 3,901万3千円 教育委員会
地域支援センターを中核として、学校・家庭・地域が連携した不登校対応に関する支援ネットワークを整備
・地域支援センター 10か所

スクールカウンセラー事業 1億2,622万8千円 教育委員会
いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対応するため、心の専門家(スクールカウンセラー)を配置し、児童生徒の相談・支援等を実施
・スクールカウンセラー配置中学校(拠点校) 80校

新 小学校における国際理解活動推進事業 938万円 教育委員会
小学校における英語活動等国際理解活動を充実するため、拠点校を中心とした取組の推進や指導者研修等を実施

新 理科エキスパート活用推進事業 3,030万7千円 教育委員会
小学校5、6年生の理科の実験・観察等の体験的な学習に理科支援員等を配置

学力実態調査による評価・改善事業 1,421万6千円 教育委員会
学力向上のための施策を充実させるため、県独自の学力実態調査を市町村と連携して実施

高等学校施設整備事業 7億9,395万7千円 教育委員会
(うち高等学校再編施設整備事業 7億4,156万6千円)
東海地震に係る地震防災対策強化地域にある老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施
・高等学校再編施設整備 5校
・大規模改修 2校4棟
・体育施設 8校

特別支援教育地域化推進事業 7,565万7千円 教育委員会
ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子ども、ない子どもも地域で豊かに学ぶことができるよう、特別支援学校高等部分教室、小中学部分教室を運営

特別支援学校施設整備事業 1億5,837万2千円 教育委員会
老朽化している校舎や体育施設について改築や修繕を行うとともに、児童・生徒の障害の重度化・重複化に対応した施設整備を実施

⑨ 信州佐久大学(仮称)整備促進事業 2億5,000万円 教育委員会
専門性の高い看護師の養成及び確保を図るための大学整備に助成
・信州佐久大学(仮称)看護学部看護学科(平成20年4月開学予定)

私立学校教育振興費補助金 58億2,435万1千円 教育委員会
私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費
に対し助成

私立高等学校授業料等軽減事業 1億6,384万6千円 教育委員会
私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又
は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成

元気でうるおいのある暮らしを支援します

⑨ 第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会
・アイスホッケー競技会開催事業 1億437万3千円 教育委員会

第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催
会期 平成20年1月26日～2月1日
会場 スケート競技会(長野市)・アイスホッケー競技会(軽井沢町)

国民体育大会選手団派遣費補助金 1億776万円 教育委員会
国民体育大会へ派遣する長野県選手団の経費に対し助成

⑨ 第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会
選手特別強化事業 216万8千円 教育委員会

第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会に出場する長野県選手の強化

競技力向上事業 9,943万2千円 教育委員会
国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成及び練習環境の
整備を支援

2007サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 6,000万円 生活環境部
2007サイトウ・キネン・フェスティバル松本の共催負担金

⑨ 近代化遺産総合調査事業 417万3千円 教育委員会
江戸時代末期から第二次世界大戦終結時まで近代的手法で造られた建築物等について、
適正な保護・活用を図るため、実態の把握と学術的な基礎データの収集を実施

自然と共生する個性豊かな地域づくりを進めます

豊かな自然環境を守り次世代に伝えます

⑨ ESCO導入事業(県有施設の省エネ改修導入事業) 1,004万2千円 生活環境部
長野県の温暖化対策率先実行のため、県有施設へのESCO事業等の導入可能性を調査

⑨ 長野県地球温暖化防止県民計画の改訂 90万7千円 生活環境部
実効性のある地球温暖化対策を推進するため、「長野県地球温暖化防止県民計画」を改訂

⑨ 第4次長野県水環境保全総合計画策定事業 85万1千円 生活環境部
水環境保全対策の総合的な推進を図るため、長野県水環境保全条例に基づき、平成20年度
から24年度までを計画期間とする第4次計画を策定

- 新** 第5期諏訪湖水質保全計画策定事業 42万1千円 生活環境部
 諏訪湖における水質保全の一層の推進を図るため、湖沼水質保全特別措置法第4条に基づき、平成19年度から23年度までを計画期間とする第5期計画を策定
- 信州環境フェア負担金 180万円** 生活環境部
 持続可能な社会の実現に向けて、経済団体等とともに実行委員会を組織し、信州環境フェアを開催
- 信州省エネパトロール隊活動支援事業 40万円** 生活環境部
 事業所における地球温暖化対策を推進するため、企業等のエネルギー設備の省エネ対策を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」の活動に助成
- 森のエネルギー推進事業(再掲) 3,756万円** 林務部
 県産材の有効利用と循環型社会の構築を図るため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラーの導入や個人への助成を支援するとともに、小規模ペレット製造施設の整備を推進
- 環境技術者養成事業 143万3千円** 商工部
 企業の環境担当者・技術者を対象にした環境対策講座を産業大学校で実施
- 新** 農地・水・環境保全向上対策事業(再掲) 1億2,347万9千円 農政部
 農村地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動と化学肥料や農薬の5割低減など農業者の先進的な営農活動を支援
- 環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 4,482万1千円** 農政部
 持続的に農業を発展させるため、化学肥料・農薬の低減など、環境にやさしい生産方式を導入する生産者等を支援するとともに、エコファーマー認定や農産物表示認証を推進
- 森林整備事業(再掲) 43億2,763万9千円** 林務部
 森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐面積を拡大して実施
 ・18,000ha(平成18年度2月補正前倒分含む) ← 17,000ha
- 希少野生動植物の保護対策事業 2,214万1千円** 生活環境部
 保護回復事業計画の作成など希少野生動植物保護対策を実施
- 信州の登山道リフレッシュ事業 300万円** 生活環境部
 山岳環境の保全や登山者の安全を確保するため、登山道の日常的維持・補修を、登山道利用者からの協力金を活用して、山小屋等関係者と県が連携して実施
- 自然公園県単施設等整備事業 1,744万4千円** 生活環境部
 自然公園等における県有施設の改修・補修を実施し、自然環境の保全と安全で快適な利用を促進
- 山岳環境保全総合整備事業(山岳トイレ整備事業) 7,512万5千円** 生活環境部
 山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に助成
 ・5か所

安全で快適な生活環境を構築します

野生鳥獣の総合管理対策事業 9,774万8千円

農政部・林務部

クマなどに対する予防体制の充実、捕獲・防除及び新規ハンターの確保に対する支援、緩衝帯の設置など野生鳥獣に対する総合的な対策を実施
・新たに県内4地区にクマ対策員を配置

アスベスト環境対策推進事業 250万円

生活環境部

アスベスト取扱事業者周辺のアスベスト浮遊調査及び県内の大気環境中のアスベスト濃度モニタリング調査等を実施

既存建築物アスベスト対策事業 4,087万6千円

住宅部

飛散性の高い吹付けアスベストの大気環境中への飛散を防止するため、既存建築物のアスベスト含有建材の除去工事を推進
・県有施設 5施設
・民間施設 14施設

新 石綿健康被害救済金拠出費 1,413万円

生活環境部

アスベストによる健康被害者で、工場周辺住民など労災補償の対象とならない方を早期に救済するため「石綿健康被害救済基金」へ拠出

水道水源地域調査研究支援事業 900万円

生活環境部

岡谷市が山梨大学との地域連携事業として実施している新たな水道水源確保策に係る調査研究事業に対して助成

沿道やすらぎ環境改善事業 500万円

土木部

白馬長野有料道路を迂回する車両に起因する夜間の騒音・振動の軽減など、沿道環境の改善を図るため、夜間無料化の社会実験を引き続き実施

新 ごみ減量・資源化推進事業 12万4千円

生活環境部

ごみの減量・資源化を推進する地域のリーダーの育成等の推進

放置廃棄物等調査事業 722万5千円

生活環境部

大量の産業廃棄物が放置された箇所について廃棄物調査等を行い、撤去指導の推進と住民不安の解消

不法投棄防止夜間監視委託事業 328万2千円

生活環境部

夜間監視パトロールにより、産業廃棄物の大規模不法投棄の防止及び抑止

新 バイオマス信州推進事業(再掲) 330万円

農政部

生物由来の有機性資源(バイオマス)の利活用促進に向けた取組を支援

森のエネルギー推進事業(再掲) 3,756万円

林務部

脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入や個人への助成を支援するとともに、小規模ペレット製造施設の整備を推進

地域の自主的・主体的な取組を応援します

新 地域発 元気づくり支援金 10億82万7千円

総務部

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的・発展性のある事業を支援

市町村合併特例交付金 5億7,807万円 総務部

合併に伴い懸念される事項を解消し、合併市町村の新しいまちづくりを支援

NPOの活動推進・自立促進のためのステップアップ事業 1,355万9千円 企画局

新たな公益サービスの担い手であるNPOの自立を支援するため、活動環境の整備を推進

アダプトシステム支援事業(県単独 再掲) 3,600万円 土木部

県が管理する道路において、県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援

河川愛護・アダプトプログラム事業(県単独 再掲) 680万円 土木部

美しい信州の河川空間と環境の保全を図るため、河川愛護団体など住民ボランティアの参加による河川の美化活動等を支援

新 農地・水・環境保全向上対策事業 1億2,347万9千円 農政部

農地・農業用水施設などを地域で守る体制を整備するとともに、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動と農業者の先進的な営農活動を支援

中山間地域農業直接支払事業 19億3,187万4千円 農政部

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援

豊かな地域づくりを支える体制を整備します

中期総合計画策定事業 1,177万円 企画局

平成20年度から5か年を計画期間とした中期総合計画を策定

新 長野県ロゴ&メッセージ作成事業 198万7千円 企画局

長野県のイメージアップを図るため、長野県のロゴマークとキャッチフレーズを一般公募により作成

長野以北並行在来線対策協議会負担金 705万2千円 企画局

北陸新幹線の延伸に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(信越本線 長野～直江津間)のあり方を検討するため、「長野以北並行在来線対策協議会」が行う長期収支予測等の調査に対し、必要な経費を負担

地方鉄道設備整備費補助金 3,912万3千円 企画局

県内鉄道の保安度及び利便性の向上のため、鉄道近代化設備投資に対して助成
・補助対象 松本電鉄株、長野電鉄株、上田電鉄株、しなの鉄道株

生活交通システム構築支援事業 2,970万円 企画局

廃止路線代替バス補助金の対象市町村が、新たな交通システムの構築に取り組む場合、その移行に必要な経費を助成

県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 1億9,247万9千円 企画局

住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供

新 コンビニ収納導入事業 2,319万6千円 総務部

自動車税について平成20年度課税分からコンビニエンスストアで納付ができるよう収納システムを導入

真に必要な社会資本を重点的に整備します

公共事業 741億4,137万9千円

生活環境部、農政部、林務部、土木部

・平成18年度当初予算比 109.3%

県単独事業 202億5,331万6千円

生活環境部、農政部、林務部、土木部

・平成18年度当初予算比 107.6%

道路計画調査事業 2,400万円

土木部

松本系魚川連絡道路の全体計画ルートや起点の位置を含めた整備のあり方など、基幹的・広域的な道路ネットワークの整備に向けた調査・検討を実施

市街地再開発事業 1億4,917万7千円

住宅部

市街地の土地利用の高度化、都市機能の更新、防災性の向上を図るため、組合等が行う再開発事業等の公益的な部分について助成

- ・市街地再開発事業 3地区
- ・優良建築物等整備事業 2地区

県営住宅建設事業 7億8,432万5千円

住宅部

狭小・老朽化した県営住宅を建替えることにより、魅力的な居住環境を提供
・新規着工 君石団地(36戸)、南松本団地(40戸)

新 諏訪警察署建設事業(再掲) 3,762万円

警察本部

老朽化した諏訪警察署の移転建替え
・H19 地質調査、実施設計等
・H21 完成予定

新 長野中央警察署大規模改修事業 1,090万2千円

警察本部

老朽化した長野中央警察署について、大規模改修により建物を延命化

交番・駐在所建設事業(再掲) 2億5,873万1千円

警察本部

老朽化している交番・駐在所について建替えを実施
・交番 2か所
・駐在所 6か所

高等学校施設整備事業(再掲) 7億9,395万7千円

教育委員会

(うち高等学校再編施設整備事業 7億4,156万6千円)

東海地震に係る地震防災対策強化地域にある老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施

- ・高等学校再編施設整備 5校
- ・大規模改修 2校4棟
- ・体育施設 8校

特別支援学校施設整備事業(再掲) 1億5,837万2千円

教育委員会

老朽化している校舎や体育施設について改築や修繕を行うとともに、児童・生徒の障害の重度化・重複化に対応した施設整備を実施

文化施設改修事業 2億円

生活環境部

県立文化施設の改修により、利用者が安全で快適に芸術文化に親しむことができる環境を提供

男女共同参画センター大規模補修事業 5,506万7千円

企画局

男女共同参画社会づくりの総合的拠点施設としての機能を維持するため、老朽化の著しい設備を改修